

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第39期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自2023年 5月1日 至2023年 10月31日	自2024年 5月1日 至2024年 10月31日	自2023年 5月1日 至2024年 4月30日
売上高 (千円)	8,313,363	8,535,453	17,376,644
経常利益 (千円)	482,894	420,842	604,844
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	381,576	278,335	447,763
中間包括利益又は包括利益 (千円)	390,259	281,297	463,855
純資産額 (千円)	3,611,100	3,823,309	3,606,790
総資産額 (千円)	25,270,009	25,753,679	25,088,695
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.02	43.05	69.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	14.8	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,081	303,677	231,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,463,838	441,117	1,914,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,612,948	152,072	1,447,632
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,350,239	1,096,270	1,081,637

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、中東地域の相次ぐ地政学リスクの顕在化による資源価格の高騰、中国経済停滞への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当中間連結累計期間の業績は、売上高85億35百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益4億72百万円（同4.4%減）、経常利益4億20百万円（同12.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億78百万円（同27.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。スマートフォンの高機能化に伴う価格高騰により、端末の買い替えサイクルは長期化傾向にあります。

このような環境の中、当社は積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力しました。また、携帯電話の販売だけでなく、金融サービス、ポイントサービスやスマートフォンを活用した決済サービスを連携させながら提供することにより、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。

当連結会計年度における売上高は、72億88百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は3億18百万円（同13.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図って参りました。

当連結会計年度における売上高は4億37百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は2億32百万円（同10.6%増）となりました。

（リゾート事業）

リゾート事業におきましては、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続きました。しかしながら、資源高騰や原材料高騰に伴う物価上昇の影響は依然続いております。

このような環境の中、コース改修工事におけるコースコンディションの上質化、施設内システム導入や新車の電磁誘導カート導入等の施設・設備の更新、接客サービスの向上を実施しました。

当連結会計年度における売上高は7億82百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1億15百万円（同2.1%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設「ゴルフリクス」の運営を行っております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、257億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億64百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は219億30百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億48百万円の増加となりました。これは主に流動負債その他の増加によるものであります。

純資産は、38億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億16百万円の増加となり、自己資本比率は14.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は10億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債の増加による収入1億89百万円、仕入債務の増加による収入1億2百万円等により、全体では3億3百万円の収入（前年同期は1億15百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億62百万円等により、全体では4億41百万円の支出（前年同期は14億63百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入5億9百万円等により1億52百万円の収入（前年同期は16億12百万円の収入）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、キャッシュ・バックの一部が未精算、未計上になっており、残高に誤謬が存在する疑いがあることが判明したため、第三者調査委員会を設置し、調査を行った結果、過年度よりキャッシュ・バック費用の過少計上による不適切な会計処理が判明いたしました。当社は第三者調査委員会の調査結果を踏まえ、具体的な再発防止策を策定するとともに、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に真摯に取り組み、再発防止に努めてまいります。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年10月7日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2024年10月11日に売買契約を締結いたしました。なお、2025年1月31日に物件の引渡しが完了し、当該物件の売却手続きが完了しております。

1.売却の理由

経営資源の有効活用および安定的な収益の確保のため売却するものです。

2.売却資産の内容

【名称】笹島ビル

所在：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目2313番 地目：宅地

地積：429.37㎡

【建物】

所在：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目2313番地（家屋番号：2313番）

種類：事務所・教室・店舗・駐車場

構造：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建

床面積：3,331.88㎡

3.売却先及び取引の概要

売却先は国内事業会社であります。なお、売却先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4.売却の日程

（１）取締役会決議日	2024年10月7日
（２）契約締結日	2024年10月11日
（３）物件引渡日	2025年1月31日

5.今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2025年4月期第3四半期連結会計期間において、約10億円の固定資産売却益を計上する見込みです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年8月1日～ 2024年10月31日	-	6,536,800	-	742,099	-	880,617

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市天白区八幡山415番地	2,172,400	33.60
石 田 信 文	名古屋市天白区	389,200	6.02
石 田 ゆ か り	名古屋市天白区	302,400	4.68
山 田 そ の 子	名古屋市中川区	253,000	3.91
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	194,589	3.01
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	144,000	2.23
山 田 月 子	愛知県あま市	80,000	1.24
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	76,900	1.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.11
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市羽根西新町2番16号	50,050	0.77
計	-	3,734,539	57.76

(注) 当社は、自己株式71,801株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,300	63,583	-
単元未満株式	普通株式 106,700	-	-
発行済株式総数	6,536,800	-	-
総株主の議決権	-	63,583	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシンホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番21号	71,800	-	71,800	1.1
計	-	71,800	-	71,800	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度	監査法人東海会計社
第39期中間連結会計期間	有限責任中部総合監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,825	1,976,127
売掛金	3,061,112	3,306,609
商品及び製品	321,189	606,568
原材料及び貯蔵品	37,252	37,832
その他	188,280	135,733
流動資産合計	5,689,660	6,062,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,564,116	10,544,449
減価償却累計額	3,711,730	3,869,138
建物及び構築物（純額）	6,852,386	6,675,310
土地	11,105,321	11,105,321
リース資産	460,809	510,368
減価償却累計額	162,654	197,325
リース資産（純額）	298,154	313,043
建設仮勘定	208,674	680,810
その他	628,559	629,825
減価償却累計額	570,331	575,428
その他（純額）	58,228	54,397
有形固定資産合計	18,522,765	18,828,882
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産		
投資有価証券	90,283	92,315
長期貸付金	40,405	38,091
敷金及び保証金	212,067	212,067
繰延税金資産	204,039	203,329
その他	167,843	149,182
投資その他の資産合計	714,638	694,985
固定資産合計	19,387,951	19,674,416
繰延資産		
社債発行費	11,083	16,391
繰延資産合計	11,083	16,391
資産合計	25,088,695	25,753,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,465,512	1,568,395
短期借入金	5,900,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,416	1,060,288
1年内償還予定の社債	450,000	450,000
未払金	329,435	253,959
リース債務	79,279	85,556
未払法人税等	102,453	132,600
賞与引当金	43,295	41,948
その他	959,043	1,155,400
流動負債合計	10,390,434	10,698,147
固定負債		
社債	675,000	900,000
長期借入金	8,543,049	8,513,565
リース債務	328,870	330,864
繰延税金負債	466,120	466,120
退職給付に係る負債	33,423	34,066
役員退職慰労引当金	127,989	127,989
資産除去債務	26,152	26,159
デリバティブ債務	21,652	19,269
その他	869,213	814,187
固定負債合計	11,091,470	11,232,222
負債合計	21,481,905	21,930,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,615
利益剰余金	1,984,674	2,198,358
自己株式	49,671	49,796
株主資本合計	3,557,220	3,771,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,702	40,113
その他の包括利益累計額合計	38,702	40,113
非支配株主持分	10,367	11,918
純資産合計	3,606,790	3,823,309
負債純資産合計	25,088,695	25,753,679

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高	8,313,363	8,535,453
売上原価	5,868,202	6,362,788
売上総利益	2,445,161	2,172,665
販売費及び一般管理費	1,950,865	1,700,211
営業利益	494,295	472,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	781	1,046
デリバティブ評価益	12,493	2,382
為替差益	7,875	-
その他	17,682	25,739
営業外収益合計	38,833	29,168
営業外費用		
支払利息	48,803	78,983
その他	1,429	1,796
営業外費用合計	50,233	80,779
経常利益	482,894	420,842
特別利益		
固定資産売却益	77,740	-
特別利益合計	77,740	-
特別損失		
減損損失	-	12,071
会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	12,071
税金等調整前中間純利益	550,635	408,770
法人税等	167,773	128,884
中間純利益	382,861	279,886
非支配株主に帰属する中間純利益	1,285	1,550
親会社株主に帰属する中間純利益	381,576	278,335

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	382,861	279,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,398	1,410
その他の包括利益合計	7,398	1,410
中間包括利益	390,259	281,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	388,974	279,746
非支配株主に係る中間包括利益	1,285	1,550

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	550,635	408,770
減価償却費	194,581	209,140
繰延資産償却額	1,178	1,766
減損損失	-	12,071
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	255	642
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,564	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,510	1,347
受取利息及び受取配当金	781	1,046
支払利息	48,803	78,983
デリバティブ評価損益 (は益)	12,493	2,382
固定資産売却損益 (は益)	77,740	-
会員権評価損	10,000	-
為替差損益 (は益)	7,875	0
売上債権の増減額 (は増加)	257,974	245,497
棚卸資産の増減額 (は増加)	231,678	285,958
その他の資産の増減額 (は増加)	4,355	73,714
仕入債務の増減額 (は減少)	70,082	102,883
未払金の増減額 (は減少)	130,533	75,363
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,788	74
その他の流動負債の増減額 (は減少)	159,187	189,405
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	33,191	5,891
その他	2	7
小計	21,863	471,755
利息及び配当金の受取額	781	1,046
利息の支払額	49,993	74,456
法人税等の支払額	93,471	103,759
法人税等の還付額	5,738	9,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,081	303,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	76,100	120,330
有形固定資産の取得による支出	1,807,492	562,870
有形固定資産の売却による収入	290,026	1,422
会員権の取得による支出	18,272	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463,838	441,117

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	199,900	50,000
長期借入れによる収入	1,650,000	509,000
長期借入金の返済による支出	602,340	539,612
社債の発行による収入	494,802	292,217
社債の償還による支出	20,000	75,000
リース債務の返済による支出	31,943	41,288
配当金の支払額	77,387	64,904
セール・アンド・リースバックによる収入	-	21,785
その他	84	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612,948	152,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,875	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,903	14,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,335	1,081,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,350,239	1,096,270

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

シンジケートローン

前連結会計年度（2024年4月30日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,635,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当中間連結会計期間（2024年10月31日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,573,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
給料及び手当	349,064千円	315,389千円
賞与引当金繰入額	44,296	41,948
役員退職慰労引当金繰入額	16,564	-
退職給付費用	3,262	4,452

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	2,309,120千円	1,976,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	958,881	879,857
現金及び現金同等物	1,350,239	1,096,270

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年5月1日 至2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	77,589	12	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	77,587	12	2023年10月31日	2024年1月19日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年5月1日 至2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月10日 取締役会	普通株式	64,651	10	2024年4月30日	2024年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月6日 取締役会	普通株式	64,649	10	2024年10月31日	2025年1月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,078,006	401,516	811,906	8,291,428	21,934	8,313,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,078,006	401,516	811,906	8,291,428	21,934	8,313,363
セグメント利益	368,785	209,949	112,811	691,546	2,234	693,780

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	691,546
「その他」の区分の利益	2,234
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	210,885
中間連結損益計算書の経常利益	482,894

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間（自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,288,681	437,531	782,202	8,508,414	27,038	8,535,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,288,681	437,531	782,202	8,508,414	27,038	8,535,453
セグメント利益	318,712	232,117	115,149	665,979	4,920	670,899

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	665,979
「その他」の区分の利益	4,920
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	250,057
中間連結損益計算書の経常利益	420,842

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	7,071,806	4,146	786,446	7,862,399	21,934	7,884,333
一定期間にわたり移転される財	6,200	-	25,459	31,659	-	31,659
顧客との契約から生じる収益	7,078,006	4,146	811,906	7,894,058	21,934	7,915,993
その他の収益	-	397,370	-	397,370	-	397,370
外部顧客への売上高	7,078,006	401,516	811,906	8,291,428	21,934	8,313,363

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	7,284,264	4,471	745,496	8,034,232	27,038	8,061,271
一定期間にわたり移転される財	4,416	-	36,705	41,122	-	41,122
顧客との契約から生じる収益	7,288,681	4,471	782,202	8,075,354	27,038	8,102,393
その他の収益	-	433,060	-	433,060	-	433,060
外部顧客への売上高	7,288,681	437,531	782,202	8,508,414	27,038	8,535,453

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純利益金額	59円02銭	43円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	381,576	278,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	381,576	278,335
普通株式の期中平均株式数(株)	6,465,705	6,465,108

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年10月7日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2024年10月11日に売買契約を締結いたしました。なお、2025年1月31日に物件の引渡しが完了し、当該物件の売却手続きが完了しております。

詳細に関しましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

2【その他】

2024年12月6日開催の取締役会において、当期中間配当として2024年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・64,649千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年1月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

有 限 責 任 中 部 総 合 監 査 法 人
愛知県名古屋市指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 耕 平
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 淳
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年4月30日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2025年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2025年2月14日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。